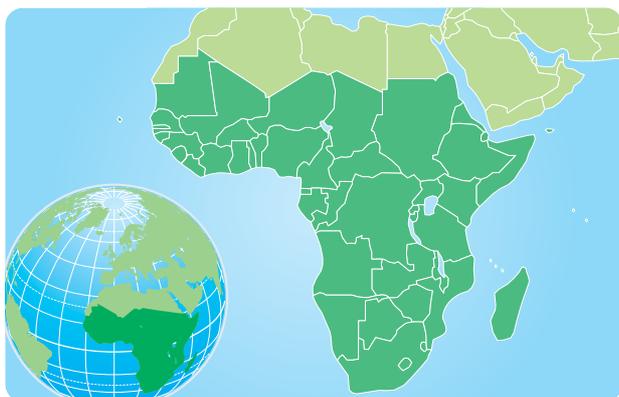


第7節 アフリカ



【総論】

1. 2007年のアフリカ

2007年、アフリカでは平和と安定に向けた動きが見られた。具体的には、3月、コートジボワール和平に関しワガドゥグ合意が成立、同月モーリタニアでは民政移管プロセスが完了、7月にスーダン西部ダルフール地域への国連・アフリカ連合（AU）合同ミッション（UNAMID）派遣が決定、8月、9月にはシエラレオネで国連PKO撤退後初の大統領選挙が平穏に実施されたこと等が挙げられる。その一方で、エチオピア・エリトリア間の緊張の高まり、ソマリアへのAU平和維持部隊（AMISOM）展開の遅延、引き続き不安定なスーダン情勢、コンゴ民主共和国東部の情勢悪化等、残された課題も多い。

経済面は総じて好調^(注1)で、石油・鉱物資源等の天然資源が豊富な諸国^(注2)での急

激な経済成長に加え、それ以外の多くの国々においても高い経済成長が見られるなど、経済発展に向けた肯定的な兆しが見られる^(注3)。その一方で、内政が安定しない国家の経済成長率は低い水準にとどまってお^(注4)り、大陸内での格差が生じつつある。また、こうした成長基調が貧困削減や開発に結び付いているとは必ずしもいえず、アフリカ諸国のミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた見通しは立っていない^(注5)のが実情である。

国際社会においては、アフリカ支援が重要な政策課題となっている。特に近年、中国、インド等の新興ドナーの台頭が明確になりつつあり、こうした新興ドナーとの協力関係の構築が新たな検討課題となっている。

(注1) 経済協力開発機構(OECD)/アフリカ開発銀行(AfDB)の5月時点の分析では、2007年にマイナス成長が予測されたのはジンバブエのみ(OECD/AfDB, 2007)。

(注2) アンゴラ、スーダン、赤道ギニア等(OECD/AfDB, 2007)。

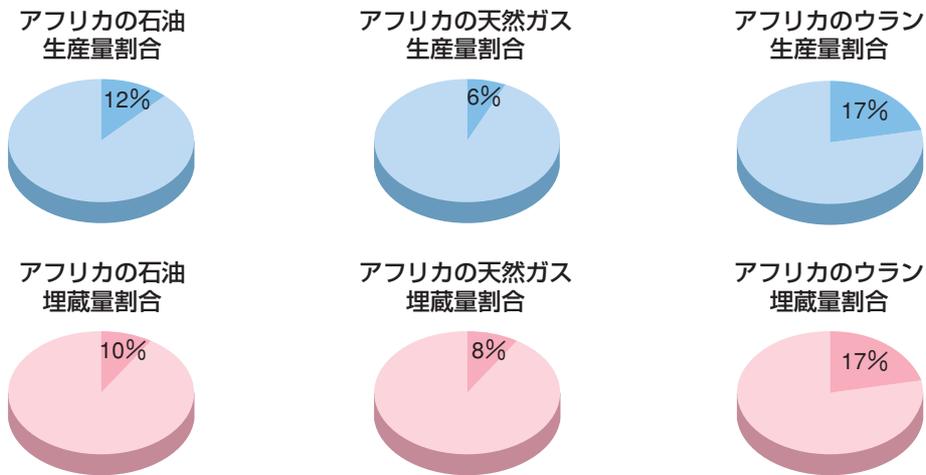
(注3) 世界銀行によれば、アフリカ全体での2006年のGDP成長率は5.6%であり、OECD諸国の成長率(2.9%)を大きく上回っている(World Bank, Key Development Data & Statistics)。

(注4) チャド、ジンバブエ、トーゴ、コートジボワール等(OECD/AfDB, 2007)。

(注5) 国連経済社会局によれば、アフリカ諸国のMDGs進捗状況は、ほとんどの指標において「進展なし」もしくは「2015年までの達成は不可能」という評価(UNDESA, 2007)。

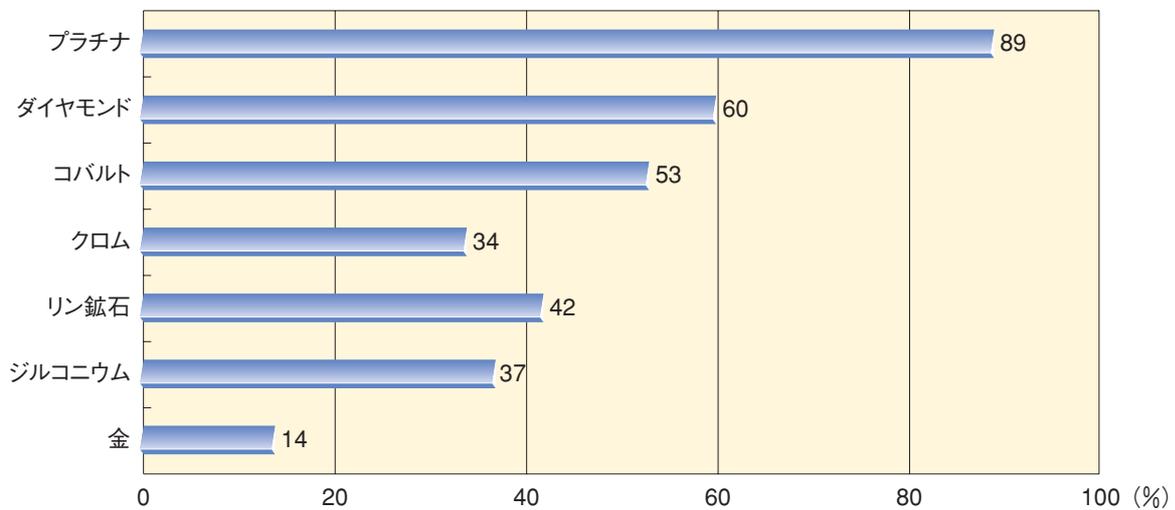
アフリカの潜在的経済力と日・アフリカ経済関係

エネルギー：アフリカの占める割合



出典：BP統計2007

鉱産資源：埋蔵量に占めるアフリカの割合

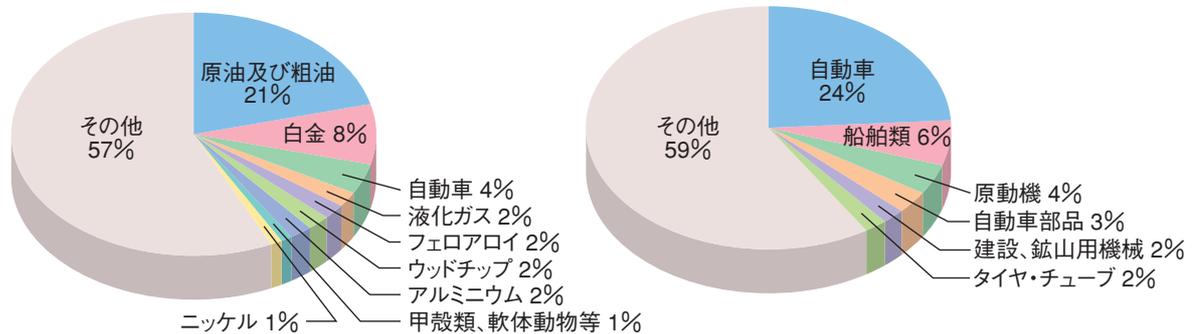


出典：Mineral Commodity Summaries 2007

日本との貿易関係

対日輸出額(2006年) 132億6,635万米ドル

対日輸入額(2006年) 92億5,923万米ドル



出典：日本貿易振興機構 貿易・投資・国際収支統計

2. 日本の対アフリカ外交

日本は、①アフリカに集中する世界的課題の解決に向けた国際社会の責任ある一員としての応分の貢献、②国連加盟国の約3割を占めるアフリカ諸国との関係強化を通じた外交基盤強化、③資源に恵まれ将来的に大きな市場となることが期待されるアフリカとの経済関係の深化の3点を目指し、アフリカ開発に関する世界最大級の政策フォーラムである「アフリカ開発会議(TICAD)^(注6)」プロセスを基軸に、積極的な対アフリカ外交を展開している。

特に、2008年には第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)に加え、G8北海道洞爺湖サミットが日本で開催され、アフリカや開発の問題が大きくとりあげられる見込みである。これらの問題について日本がG8各国の外交努力を結集し、主導的役割を果たすことが期待されており、現在、アフリカに関するG8首脳個人代表による議論やアフリカ・パートナーシップ・フォーラム(APF)の準備等を通じて、G8北海道洞爺湖サミットに向けた準備を進めている。

【各 論】

1. アフリカ各地域情勢

(1) スーダン

スーダン西部のダルフル地域情勢は、7月のUNAMIDの設立決定など一定の進捗が見られたが、現地の人道・治安状況の回復など課題も山積している。一方、南北関係^(注7)については、紆余曲折^(注8)を経つつも南北包括和平合意(CPA)の履行が進展しており、ダルフル地域を含むスーダン全域の安定のためにも、着実なCPAの履行を支える必要がある。スーダンの不安定化は周辺地域、ひいてはアフリカ全体にまで影響を及ぼし得るとの認識の下、日本はダルフル問題の平和的解決と南北和平の進展に向けて取り組んでおり、9月にニューヨークで開催されたダルフル問題に関する閣僚級会合には小野寺外務副大臣が、10月にシルテ(リビア)で開催されたダ

ルフル和平会合には佐藤啓太郎アフリカ紛争・難民問題担当大使がそれぞれ出席し、同問題に対し積極的に関与する姿勢を示した。



ダルフル問題に関する閣僚級会合においてコナレ・アフリカ連合委員長(右)と握手する小野寺外務副大臣(左)(9月21日、米国・ニューヨーク)

(注6) “Tokyo International Conference on African Development”

(注7) 2005年1月に成立した南北包括和平合意(CPA: Comprehensive Peace Agreement)により、20年以上にわたった南北内戦は終了し、同年7月には南北双方が参加する統一政権(現政権)が誕生した。

(注8) 10月、CPA履行の遅滞を巡る南北間の対立が一時的に顕在化したものの、12月中旬にアビエ問題を除くCPA履行促進につき政治合意が成立。履行促進に向けた新たなタイムスケジュールが示された。

アフリカにおける主な紛争（2007年12月現在）

シエラレオネ

構図：東部ダイヤモンド産出地域を占拠したことに端を発する政府軍と反乱軍との内戦。

推移・現状：リベリアのテイラーの支援を受けた革命軍（RUF）が1991年戦闘開始。以降、紛争は激化し、人道状況も悪化。1999年10月、UNAMSIL（国連PKO）展開。2002年1月に武装解除他を完了する等和平が進展。同年5月に大統領選挙等を平穩に実施後、治安は安定。2005年12月UNAMSIL撤退。2006年1月UNIOSIL（国連シエラレオネ統合事務所）活動開始。2007年8月、9月にPKO撤退後初となる大統領・議会選挙が平穩に実施。

課題：若者の雇用、司法・治安部門改革、良き統治、行政能力の構築、エネルギーの確保。

リベリア

構図：1989年テイラー率いる反乱軍が武装蜂起したことに端を発した内戦。

推移・現状：1997年テイラーが大統領に就任するも、2002年反政府勢力による武力活動が活発化。隣国に難民流出。2003年内戦激化、国際社会の仲介を経て、政府側と反政府勢力等との間で包括和平合意、移行政府発足。同年10月UNMIL（国連PKO）が展開。2004年に入り、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）等及び難民帰還が本格化。2005年10月、11月に大統領選挙等を実施。2006年1月アフリカ初の民選女性大統領が就任。

課題：治安の強化、経済の再活性化、統治及び法の支配の強化、インフラ再建と基本サービスの実施。

スーダン

構図：1983年以来続いた南北内戦は終結。西部ダルフール地域では、アラブ系遊牧民とアフリカ系定住民（いずれもイスラム教徒）との対立が、2003年から激化。

推移・現状：2005年1月、南北包括和平合意（CPA）が成立し、20年以上にわたる南北内戦が終結。2005年3月、UNMIS（国連PKO）が展開。ダルフール地域では、2006年5月にダルフール和平合意（DPA）が締結され、2007年7月にはダルフール国連・AU合同ミッション（UNAMID）の設立が決定された。

課題：南北間信頼醸成とCPAの着実な履行、ダルフール地域の人道・治安問題の改善とUNAMIDの早期かつ実効的な展開の実現、ダルフールの全当事者が参加する真の和平合意の締結。

コートジボワール

構図：政府軍と反政府勢力「新勢力」との対立。

推移・現状：2002年9月以降に政府軍と反政府勢力との対立が発生、事実上国を南北に二分する状態が続く、停戦監視のため、仏軍・UNOCI（国連PKO）が展開。2007年3月、和平合意が成立し分裂状況は解消したが、国連安保理決議第1721号の定める大統領選挙の実施期限は守られず、2008年6月末を新たな実施期限とすることで両者が合意。

課題：「新勢力」の元兵士のDDR、2008年6月末までの大統領選挙実施。

アフリカの角

エチオピア・エリトリア国境紛争

構図：エチオピア・エリトリアの国境確定を巡る紛争。

推移・現状：2000年6月に停戦合意、同年12月に和平合意が成立。UNMEE（国連PKO）が展開。2005年10月以降のエリトリアによるUNMEEへの制限措置撤回、エチオピアによる国境委員会決定の完全受入れが進まない中、事態は膠着状態。

課題：国境確定、戦争賠償等。

ソマリア

構図：無政府状態。

推移・現状：2002年10月停戦合意が成立。2004年10月ユスフ暫定連邦政府大統領選出。12月にゲディ暫定連邦政府首相が任命され、2005年1月に暫定連邦政府（TFG）がナイロビに成立。対立当事者、軍閥の解体が進まない中、和平の見通しは立っていない。

課題：連邦制国家の樹立。

大湖地域

ルワンダ

構図：独立（1962年）以前からのツチ族とフツ族の対立。

推移・現状：1994年大虐殺が発生（「ルワンダ大虐殺」）。同年7月、ルワンダ愛国戦線政権成立。2003年5月、新憲法採択、8月に大統領選挙、9月～10月に議会選挙を民主的に実施。

課題：経済・社会復興、国民和解。

ブルンジ

構図：独立（1962年）後からのツチ族とフツ族の対立。

推移・現状：1993年内戦が発生。2001年民族融和的な移行政権成立。2003年4月AMIB（AUミッション）展開、2004年5月ONUB（国連PKO）に引き継がれる。2005年6月地方選挙、7月下院選挙、8月大統領選挙を実施。2006年9月唯一武力闘争を継続していたフツ族反政府勢力（FNL）との包括的停戦合意が成立。2006年12月、ONUB撤退。

課題：FNLとの停戦合意の履行、治安回復、国民和解、経済・社会復興。

コンゴ民主共和国

構図：1997年のクーデター以降、共に周辺国の支援を受けた政府軍と反政府勢力の対立。

推移・現状：1999年11月、MONUC（国連PKO）設立。2002年12月、暫定政権成立に関する包括合意。2003年7月、暫定政権が発足。2005年12月新憲法草案に対する国民投票実施。2006年7月、9月議会・大統領選挙を民主的に実施。同年12月、大統領就任式。

課題：暫定政権の下での平和の定着（特に、東部の治安回復、DDR等）。

(2) 東 部

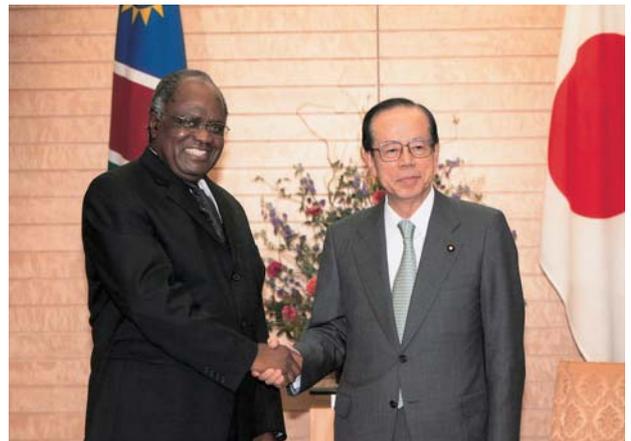
ソマリアでは、8月、暫定連邦政府による和平会合が開催されたが、対立するイスラム法廷連合等はこれに出席せず、9月にエリトリアにて「ソマリ解放・再生会議」を開催するなど、両勢力間の隔たりは大きく、和平実現のめどは立っていない。エチオピアでは国民和解に進展^(注9)が見られ、10月にはギルマ大統領が再選を果たした。エチオピア・エリトリア国境問題は、11月末の国境委員会による国境の確定に関する

決定の効力を巡り両国の見解に相違があり、事態打開には至っていない。ケニアでは12月に実施された大統領選挙にてキバキ大統領が再選されたと発表されたが、その後投票結果を巡り、与野党の主張が対立し暴動が発生した。また、7月にはケニア、タンザニア及びウガンダの3か国が原加盟国であった東アフリカ共同体（EAC）に、ブルンジ及びルワンダが正式加盟した。

(3) 南 部

政治面では、9月に、アンゴラで内戦終了後初となる2008年の国会議員選挙に向けて、選挙登録が無事実施された。また南アフリカ共和国では、12月に開催された与党アフリカ民族会議（ANC）全国大会にてジェイコブ・ズマ副総裁（前副大統領）が総裁に選出された。経済面では、10月、日本経団連が政府関係者を含む50名からなるアンゴラ・南アフリカ経済調査ミッションを派遣し、アンゴラにおける官民連携の方途につき調査するとともに、南アフリカ共和国政府の進める経済政策の実情についての調査等を行った。また、11月には甘利経済産業大臣が経済産業大臣として初めて南アフリカ共和国及びボツワナを訪問し、鉱物資源エネルギー分野を中心とした経済関

係強化に努めた。アフリカ諸国からは、1月にゲブーザ・モザンビーク大統領、8月にモシシリ・レトト首相、10月にはポハンバ・ナミビア大統領が訪日した。



会談に臨む福田総理大臣（右）とポハンバ・ナミビア大統領（左）
(10月16日、東京 写真提供：内閣広報室)

(4) 中 部

8月下旬よりコンゴ民主共和国東部で武力衝突が頻発し、情勢の悪化^(注10)が見られた。11月、国際社会の支援を受けて、同国領内のルワンダ反政府勢力の武装解除に向けた同国とルワンダとの合意が成立し、その実施が焦点となっている。また、チャド、

中央アフリカ、スーダンの国境地帯においては、ダルフル紛争の影響が波及し、治安・人道状況が極度に悪化している。10月に国連安保理は、同地帯へのEU軍、国連警察官などの展開を決定した^(注11)が、展開準備に遅延が生じている点が懸念される。

(注9) 7月、有罪判決を受けていた野党指導者等に対する恩赦の付与が行われた。

(注10) コンゴ民主共和国領内に潜伏しているルワンダ反政府勢力の武装解除等を巡り、同国政府軍とルワンダ人系民兵の間で衝突が頻発している。

(注11) 国連安保理決議第1778号は、EU軍、国連中央アフリカ・チャド・ミッション(MINURCAT)、人道的保護のためのチャド警察などの「多面的プレゼンス」を1年間の予定で派遣することを決定した。

(5) 西 部

2007年には、モーリタニア及びシエラレオネでの大統領選挙が平穏に実施されるなど、紛争の頻発した西部地域での安定に向けた歩みが見られた。その一方で、ナイジェリア大統領選挙時の混乱、コートジボワール大統領選挙の延期、ギニアでの政情不安など、引き続き不安要素は多い。二国間関係では、3月のジョンソン＝サーリー

フ・リベリア大統領の来日を皮切りに、4月に浜田昌良外務大臣政務官がモーリタニアを、7月～8月にかけて岩屋外務副大臣がベナンを、浜田外務大臣政務官がシエラレオネを、12月に宇野外務大臣政務官がセネガル及びブルキナファソを訪問するなど、頻繁に要人が往来し関係強化が図られた。



ボルトノボ市保健センターを視察する岩屋外務副大臣（8月3日、ベナン・コトヌ）

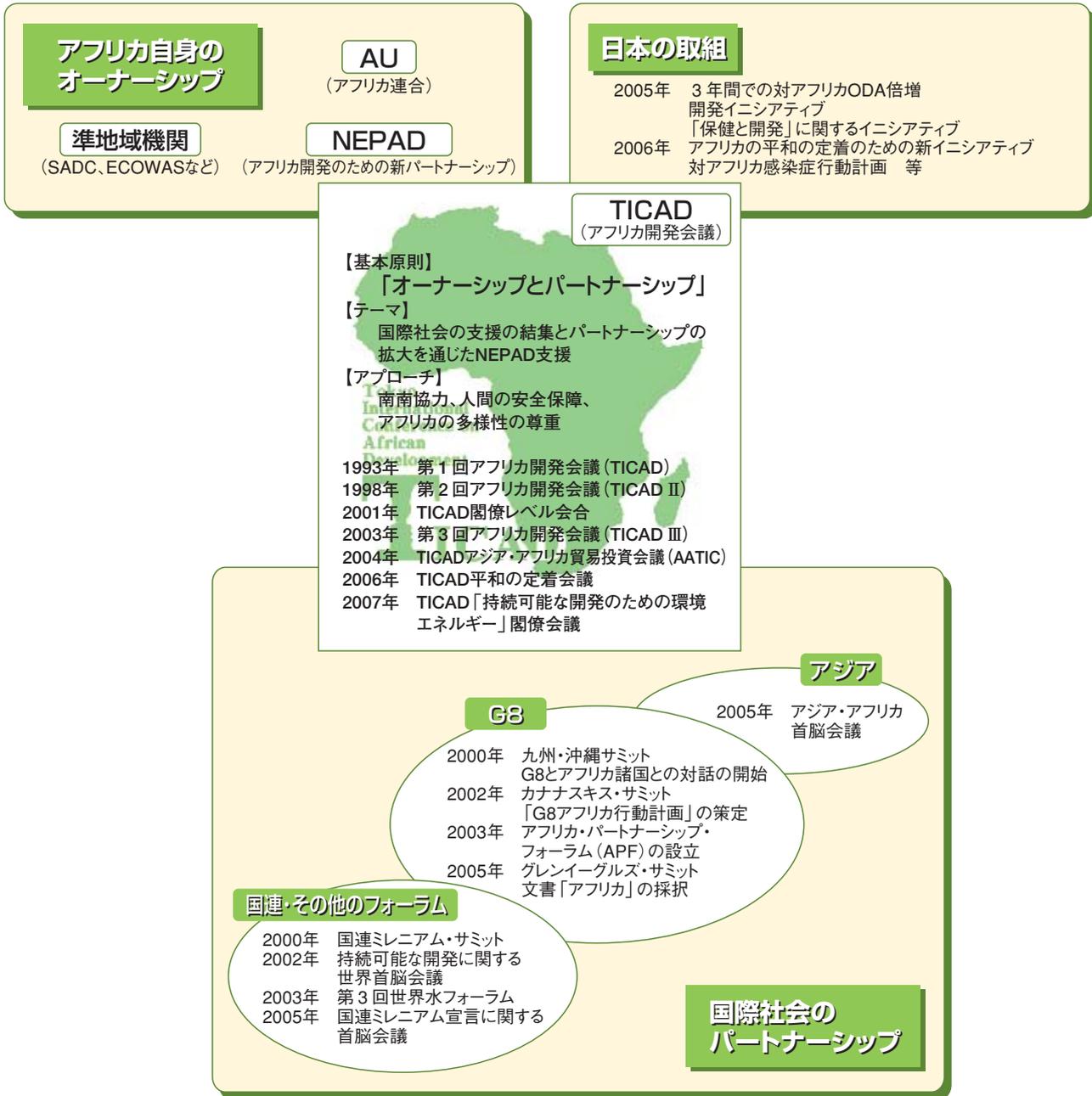
2. TICADプロセス

(1) TICADプロセスとは

アフリカ開発会議（TICAD）は1993年以降、日本が主導し、アフリカ開発を議論する政策フォーラムであり、現在、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行と共催している。1990年代前半、冷戦終結に伴って、国際社会のアフリカへの関心が低下していたが、1993年の第1回アフリカ開発会議（TICAD I）の開催により、アフリカ問題の重要性を国際社会に再認識させることに貢献した。また、TICADでは、アフリカの「オーナーシップ（自助努力）」と国際社会との「パートナーシップ」を提唱し、アフリカ自身の能力強化と、開発課題に対する主体的な取組を促し、それを支援

する国際社会の協力の重要性を訴えてきた。アフリカの自立を目指してアフリカ自身が必要とするものを支援するというTICADプロセスの基本理念は、アフリカの健全で持続可能な発展につながるものとして、アフリカのみならず国際社会からも高い評価を得ている。TICADは、5年に1回の首脳級会議に加えて、貿易や環境等のテーマを絞って閣僚級会議（これまで4回）等が継続して開催されている。このようにTICADプロセスは、日本及び国際社会とアフリカ諸国との対話を通じ、アフリカ開発の方向性を示す等、日本の対アフリカ外交の基軸となっている。

アフリカ開発の国際的枠組み



(2) 第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV)

イ 目的・趣旨

日本は、2008年5月28日から30日、横浜において第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) を開催する。TICAD IVでは、近年のアフリカにおける政治・経済両面での前向きな変化を後押しするため、「元気なアフリカを目指して (Towards a Vibrant Africa)」

との基本メッセージの下で、①成長の加速化、②「人間の安全保障」の確立、③環境・気候変動問題への対処の3つを重点項目として議論する予定である。なお、TICAD IVの会期中、2006年に創設が決定された「野口英世アフリカ賞」の第1回授賞式が予定されている。

ロ TICAD IVに向けた準備過程

2007年2月には、ダルエスサラーム（タンザニア）において、第4回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム（AABF IV）が、アジア・アフリカ間の貿易投資促進を図り、アフリカのビジネス環境についてアジア諸国に情報提供を行うことを目的として開催された。同会合は、アフリカとアジアの企業に対して商談の場を提供し、日本企業10社を含むアジア、アフリカ企業153社が参加した。3月には、ナイロビ（ケニア）において、TICAD「持続可能な開発のための環境とエネルギー」閣僚会議が開かれ、アフリカの環境問題、エネルギー問題が持続可能な開発にとって重要であり、相互が密接に関係していることについて議論が深められた。10月、11月には東・南部アフリカ諸国、北・西・中部アフリカ諸国を対象としたTICAD IV地域準備会合がそれぞれルサカ（ザンビア）、チュニス（チュニジア）で開催され、TICAD IVに向けて個別

の重点項目について議論が深められた。2008年3月には、TICAD IVに向けた準備プロセスの集大成として、全アフリカ諸国の閣僚がリーブルビル（ガボン）に集まり、TICAD IVで打ち出す成果について議論し、5月のTICAD IV本番に備えることになる。

ハ アフリカへの関心を高める試み

日本においては、アフリカ問題に対する関心は必ずしも高いとはいえ、アフリカの現状や国際社会による支援について十分に認知されていないというのが現状である。2008年のTICAD IV開催を契機に国民各層のアフリカ問題に対する理解・関心を促進するため、開催地である横浜市をはじめとする協力者を得て、アフリカの前向きで明るい側面に焦点を当てた様々な文化事業やスポーツイベント、さらには子供たちへの国際理解教育活動の実施に向けた準備が進められている。

3. 地域機関・準地域機関との協力

アフリカでの統合・協力に向けた動きはアフリカ連合（AU）を中核に活発化しており、ダルフール地域やソマリアへの平和維持部隊派遣等、平和・安全保障分野での役割強化もめざましい。国際社会はアフリカ自身の自助努力の現れとしてAUを高く評価しており、日本も同様の観点からAU

との関係強化を進めている。さらに、いわゆる「地域経済共同体（RECs）」を中心に、サブリージョナルな経済統合^(注12)や平和・安全保障への取組^(注13)も進展しており、日本も各RECsとの協力を深化させていく方針である。

出典：OECD/AfDB, 2007, “African Economic Outlook 2007”
UNDESA, 2007, “Millennium Development Goals: 2007 Progress Chart”
World Bank, Key Development Data & Statistics, <http://www.worldbank.org/>

(注12) 例えば、東アフリカ共同体(EAC)に加盟する5か国が関税同盟を結んでおり、今後、共通市場や通貨同盟の設立を目指す方針であるほか、南部アフリカ開発共同体(SADC)も関税同盟設立等の経済統合に向けたスケジュールを発表し、現在実現に向け努力中。

(注13) RECsは各地域の平和と安定の維持に積極的に取り組んでおり、東部地域のRECである政府間開発機構(IGAD)がスーダンの南北和平の成立に大きな役割を果たしたほか、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)も地域紛争への積極的な仲介努力を行っている。